

平成29年11月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小池 恒男
[公 印 省 略]

平成29年度（通算第37回）JA金融問題研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

この度、標記研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますとおり、JAをめぐる情勢変化と農協改革の動向を見据えて、自己改革の取り組みと今後の信用事業のあり方を探ることをねらいに開催します。

つきましては、業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

JAグループの「自己改革」への取り組みに向けて

一般社団法人農業開発研修センター

JAグループは、「農協改革」および平成28年4月に施行された改正農協法を受け、理事構成の見直しによるガバナンスの強化、内部統制整備による公認会計士監査への対応などが急がれるなか、先送りされている准組合員の事業利用規制問題など諸課題への対応を踏まえた「自己改革」に取り組んでおります。

「農業競争力強化プログラム」の強行によって迫られる対応など、依然厳しい環境下のもと、JAの「自己改革」による確かな方向性を見いだすためには、問題解明と新しい方向付け、さらには、戦略的取り組み課題が必要となります。

当センターでは、大学研究者を中心とする専門家をチーム編成し、これまで数多くのJAグループなど、各機関・団体からのご要請（委託）を受け、調査診断（コンサルティング）に取り組んでまいりました。そこで、一般のJAの「自己改革」、さらには現場で悩まれておられる課題の解決に向けて、様々な事例を豊富に取り組んできた経験と実績がある当センターを今こそ、ぜひともご活用ください。

なお当センターでは、JAの「自己改革」への取り組みに際し、重要となる組合員の意向を把握するための各種アンケート調査の企画・集計・分析に限定した調査診断にも対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

当センターの調査研究・調査診断（コンサルティング）の特徴

調査研究、調査診断ともに委託者の問題意識を大切にし、それに基づき、的確な課題の設定を行います。また、学会・大学等の先行研究と最新情報を踏まえて、的確な分析視座に基づき、取り組みます。

調査研究については、委託者から与えられたテーマへの有効な接近方法を工夫し、ベストのメンバーによる調査研究班を編成して、委託者の問題意識に明確に応える調査研究成果を実現します。

調査診断については、的確な情勢分析と現状分析とを踏まえて、現状における問題の所在とその原因・背景の解明を行うとともに、委託者の問題意識と期待に応えられる新しい方向付けと有効な改善方策を具体的に提案・提言します。特に、「地域農業振興計画」やJAの「運営基本構想」・「中期経営計画」の見直しの助言・支援を得意としています。

委託者の趣旨に沿って、大学研究者を中心として、最も相応しい専門家チームを編成して取り組みます。取り組み過程では、委託者側と当センターの専門家チームとで「研究会」を設置します。「研究会」は、取り組み方針や中間検討の場等として活用し、委託者の趣旨に沿うよう留意しながら取り組みます。

取り組み過程では、当センターが蓄積してきた様々なノウハウを活用します。特に、アンケート調査とヒアリング調査を現状分析のための手法として重視しており、多様で有効な調査のノウハウを蓄積しています。

JAの「自己改革」に向けて、以下のような分野に対応いたします

地域農業診断

- ・地域農業の問題点を総合的に解明し、地域農業を取り巻く情勢変化を踏まえて振興方向を見極め、取り組み課題を提示する場合と、併せて「地域農業振興計画」の見直しについても助言・支援を行う場合とに分けて取り組みます。

JA調査診断

- ・当該JAの現状分析と問題点の解明を行い、それを踏まえて、あるべき方向を見極め、有用な情報の提供及び対応方策についての助言・提案を行います。さらに、委託者の要請に応じて、JAの「基本構想」や「中期経営計画」見直しへの助言・支援を行います。

相談受託

- ・本事業は、各種機関や会員団体等の管理職層やトップ層が抱えている悩みへの対応など、様々な要請に応じて、一定期間を設定して、支援・アドバイスをを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を目的として実施しております。

なお簡易な相談要請については、当センターの研究者理事・監事などを「相談員」として委嘱し、相談時間などを設定して取り組みます。

平成29年度（通算第37回）

J A 金融問題研究会開催要領

主催：一般社団法人 農業開発研修センター

《趣 旨》

昨秋10月の衆院選で与党が大勝し、11月1日に第4次安倍内閣が発足しました。これを受けて、TPP 11、日米FTA、日欧EPA等、一層のグローバル化の進展が懸念されるとともに、農協改革はもとより、卸売市場、森林組合、漁業協同組合などの規制改革をめぐる新たな動きが加速する情勢にあります。

J Aグループをめぐっては、「農協改革集中推進期間」の期限（平成31年5月末）が迫り、自己改革の着実な成果が求められているとともに、公認会計士監査対応や、改正農協法の5年後検討条項に基づく准組合員事業利用規制問題への的確な対応が強く求められています。また、農協改革の真の狙いとも見られている信用事業譲渡・代理店化問題については、昨年9月に農林中央金庫・信連による代理店手数料が明示され、組合員、地域に必要とされる総合農協としてのあり方が問われています。そのためにも、平成31年4月を基準日とした全組合員調査への計画的な準備が必要となっています。

そこで本研究会では、J Aをめぐる情勢変化と農協改革の動向を見据えて、自己改革の取り組みと今後の信用事業のあり方について徹底討論します。

《概 要》

1日目の報告Ⅰは、信用事業譲渡・代理店化による総合農協の経営への影響を見極めながら、急ぐべき自己改革の取り組みは何かについて専門家より報告していただきます。

報告Ⅱは、公認会計士監査への移行によってJ Aの監査はどのように変わるのか、受け入れのために準備すべき内部統制対応について、会計監査、ガバナンスを専門とする研究者より報告していただきます。

2日目のシンポジウムでは、「今、信用事業の基本戦略を問うー自己改革の実践と課題ー」をテーマに、「農協改革集中推進期間」の期限が迫るなか、自己改革の実践状況を踏まえつつ、今後の信用事業のあり方について、2つの実践報告を手がかりに、徹底討論します。

報告Ⅲは、フィンテックなど地域金融機関をめぐる新たな金融情勢の変化と併せて、今後のあるべき展開方向等について、金融庁の専門官より報告していただきます。

《お願い》

本研究会は、J Aの関係者はもとより連合組織関係者の方々にも示唆に富むよう、以上に示した報告とシンポジウムのテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげている現場の方々や現場の事情にも詳しい専門の研究者など、第一線で活躍中の適任者の方々を講師として招聘し、開催します。

特に、現場での実践のキーマンである常勤役員及び管理職の方々や、今回の自己改革に向けた各種「計画」づくりをご担当の企画担当部署の方々からの多数のご参加を期待しています。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しておりますので、講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと考えております。是非、ふるってご参加ください。

期 間：平成30年1月25日（木）～26日（金）

会 場：滋賀県農業教育情報センター 2階 第3研修室（別図参照）

滋賀県大津市松本1丁目2-20（農業開発研修センター直通 TEL 077-527-2220）

J R大津駅より徒歩約7分

※J R大津駅は、J R京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です。
（毎時7本程度運行）

対 象：①単位J Aの役職員
②都道府県農協中央会・信連・連合会、農林中央金庫等の役職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：（会 員）40,000円 （非会員）50,000円 （消費税込）

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成28年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円（消費税込）が必要です。
（開催日：1月25日（木） 17:40～19:10）

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご活用ください。

日 程：

《第1日目》 1月25日（木）

13:00～13:10 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:10～13:20 オリエンテーション
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

13:20～15:00 報告Ⅰ 農協改革の最終段階と生き残りをかけた総合農協の自己改革
(うち質疑応答約10分) ー信用事業譲渡・代理店化等による総合農協の経営への影響と課題ー

株式会社協同経済経営研究所 上席研究員 櫻井 勇 氏

- 規制改革推進会議農業ワーキンググループの「3年後の総合農協」が半減する意図は何か
- 信用事業譲渡・代理店化であぶり出される総合農協の弱点と迫られる存立の危機
- 総合農協存立のための自己改革として求められていることは何か

15:00～15:20 休 憩

15:20～17:00 報告Ⅱ 総合農協の公認会計士監査への対応と課題

(うち質疑応答約10分)

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科

教授 八田進二氏

- 会計監査人監査への移行に伴う費用増大への対応
- 会計監査人受け入れまでに準備すべき対応策
- 内部統制対応に基づく効率的な組織改革の取り組み方策

17:00～17:40 休 憩・移 動

17:40～19:00 懇 談 会 (ホテルテトラ大津. 京都)

《第2日目》 1月26日（金）

シンポジウム「今、信用事業の基本戦略を問うー自己改革の実践と課題ー」

9:30～ 9:50 座長解題 神戸大学名誉教授 高田 理 氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 2つの実践報告の関連と意味付け

実践報告共通テーマ わがJAの自己改革の取り組みと信用事業戦略

- 自己改革の取り組み内容（特に信用事業の役割）と課題
- 信用事業の基本戦略と取り組み方策
- 公認会計士監査への対応
- 信用事業譲渡・代理店化問題の考え方 等

9:50～10:50 **実践報告① 震災、「ゼロ」からスタートした自己改革の実践**

宮城県 仙台農業協同組合 代表理事専務 梁川 勝夫 氏

- 平成10年に誕生した東北最大の仙台市を中心に3市3町を区域とする広域合併JA。組合員総数33,642名（うち、正組合員12,397名）、貯金2,890億円、貸出金985億円、長期共済保有高8,851億円、販売品販売高40億円、購買品供給高39億円（平成28年度実績）
- 「JA仙台自己改革」の一環である「JA仙台総合営農センター」による営農・指導体制の強化、「JA仙台農作業支援隊」による支援体制整備などを実践

10:50～11:00 休 憩

11:00～12:00 **実践報告② 都市型農協としての総合農協の存在意義と信用事業のあり方**

大阪府 大阪南農業協同組合 常務理事 竹村 泰明 氏

- 平成10年に誕生した5市3町1村を管内とする広域合併JA。組合員総数40,060名（うち、正組合員10,243名）、貯金5,846億円、貸出金494億円、長期共済保有高7,925億円、販売品販売高15億円（ファーマーズ事業除く）、購買品供給高11億円（平成28年度実績）
- 東日本大震災の風化を防ぐ「奇跡の復興米」への取り組みなど災害への積極的な支援の展開と、府下最大規模を誇る農産物直売所「あすかでくるで羽曳野店」による農家所得の向上による農業振興の実現

12:00～13:00 昼 食

13:00～14:20 **討 論**

(座 長) 前 掲 高田 理 氏
(コメンテーター) 福島大学 農学系教育研究組織設置準備室 教授 青柳 斉 氏
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

14:20～14:40 休 憩

14:40～15:50 **報告Ⅲ 地域金融の最新動向と将来**

金融庁 監督局 総務課 協同組織金融室
補佐官 奈良 義人 氏

- 金融業界、特に地域金融機関に精通した専門家からの報告
- フィンテックなど新たな金融サービスを踏まえた金融情勢の動向と地域金融機関への影響
- 激化する地域金融の中でJAは活路を見いだせるのか

15:50～16:00 **閉会あいさつ** 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

注) 講師の都合等により、講師の交代や報告時間等の変更がある場合があります。予めご了承ください。

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。
なお、①と②の併用はできません

<①：複数名参加の場合>

- ・2名以上の参加は参加費を割引きます。複数団体（会員・非会員を問わず）での申し込みも適用が可能です。
- ・必ずとりまとめて申し込んでください（後から追加をされた場合は割引対象になりません）。

会 員：36,000円 非会員：45,000円（消費税込）

<②：会友（個人会員）同時加入の場合>

- ・非会員の方で、本研究会の申し込みと同時に会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。

48,000円（平成29～30年度の2カ年の会友会費及び消費税込）

懇談会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と き：1月25日 17：40～19：10

懇談会費：5,000円（消費税込）

宿舎の案内：

ホテルテトラ大津. 京都 滋賀県大津市逢坂1-1-1 TEL 077-527-6711

○本センターへの予約は1月10日（水）17時で締め切ります。それ以後の予約は各自でお願いします。

○宿泊料は、シングル6,500円（消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。

○本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

他、研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。また宿泊料、アクセスについても各自でホテルにご確認ください。

ホテル・アルファーワン大津

大津市梅林2-6-28

TEL 077-523-6677

スーパーホテル大津駅前

大津市京町3-2-7

TEL 077-522-9000

東横INN京都琵琶湖大津

大津市長等2-1-28

TEL 077-510-1045

ホテルブルーレーク大津

大津市浜大津1-4-12

TEL 077-524-0200

申込方法：

①参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

シヤ）ノウギョウカイハツケンシユウセンター
口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：1月19日（金）17：00（定員になり次第、締め切ります）

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

- ①平成28年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。
- ②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。
 - ・1月19日17:00まで……10,000円を申し受けます。
 - ・1月19日17:00以降……参加費は返却できません。
- ③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター J A金融問題研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）

TEL：077-527-2220

FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp

URL：http://www.agridtc.or.jp



アクセス：

《所要時間》

- ・JR大津駅（北口（びわこ口））⇔
会場（滋賀県農業教育情報センター）＝徒歩約7分

JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です（毎時7本程度運行）

農業開発研修センター 行き

< F A X : 0 7 7 - 5 2 7 - 2 2 3 0 >

平成29年度（通算第37回） J A 金融問題研究会参加申込書

〒

T E L

F A X

ご住所：

貴機関名：

ご記入者（部課名）

（お名前）

機関名・部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	懇談会 参加 不参加	テトラ大津、京都への幹旋希望（希望日に○）				喫煙 禁煙	会友同時 加入 （希望者は○）
			24日	25日	26日	煙草		
			前日	開講	閉講			
		参加 不参加				喫煙 禁煙		
		参加 不参加				喫煙 禁煙		
		参加 不参加				喫煙 禁煙		
		参加 不参加				喫煙 禁煙		
		参加 不参加				喫煙 禁煙		
		参加 不参加				喫煙 禁煙		
< 記入例 > 金融課長	けんしゅう たろう 研修 太郎	参加 不参加		○		喫煙 禁煙	○	

<送金状況>

1. 振込（予定）先 …… イ. 京都信連 ロ. 京都銀行（該当する記号に○印をつけてください）
2. 振込（予定）日 …… 月 日（宿泊料は振り込まないでください）

注1）必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。

＜研究会参加及び宿泊予約は、申し込み順に受付ます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。＞

- 2) ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内等のために使用するものであり、それ以外の目的で使用することはありません。